資料１

令和２年度改定版　前橋市産業振興ビジョン
各施策の進捗状況

【　令和5年1月末時点　】

第２２回産業振興ビジョン協議会　資料

令和２年度改定版前橋市産業振興ビジョン目標数値

戦略　１　既存産業の総合的･実効的支援

指標	ビジョン改定時	直近の状況	目標数値	目標達成に向けての考え方
①各種支援による就労者数 （ジョブセンター利用者の就労者数）	702人/年 （H30）	340人 （R4）	700人/年	各種就労支援事業の周知強化や内容の見直しを行い、施設利用者および就労者の増加を目指し、継続して事業を実施していく。
②製造業の粗付加価値額	1,935億円 （H30）	1,563億円 （R3）	2,100億円 （R6）	総数では減少している中、食料品製造業や金属製品製造業、プラスチック製品製造業など、伸張している分野の強みを伸ばしていく。
③製造業の製造品出荷額等	5,569億円 （H30）	4,849億円 （R3）	5,700億円 （R6）	総数では減少している中、食料品製造業や金属製品製造業、プラスチック製品製造業など、伸張している分野の強みを伸ばしていく。

戦略　２　各種支援機関等との連携による新製品･新技術の創出

指標	ビジョン改定時	直近の状況	目標数値	目標達成に向けての考え方
①新製品の開発支援件数	45件 （H29～R1）	10件 （R3）	33件 （年間）	地域事業者の新製品開発を後押しできる取り組みを進め、年間の開発件数の増加を目指す。
②製造業の粗付加価値額	1,935億円 （H30）	1,563億円 （R3）	2,100億円 （R6）	総数では減少している中、食料品製造業や金属製品製造業、プラスチック製品製造業など、伸張している分野の強みを伸ばしていく。

戦略　３　前橋にマッチした企業立地の促進

指標	ビジョン改定時	直近の状況	目標数値	目標達成に向けての考え方
①産業適地等への企業立地件数	11件 （H29～R1）	3件 （R2～）	15件 （R2～6）	民間所有の工業系利用可能土地の把握に努め、立地を希望する企業への紹介を行う。また、本市の優位性のPR活動に取り組む。
②産業適地等への企業立地面積	12.3ha （H29～R1）	3.8ha （R2～）	20ha （R2～6）	民間所有の工業系利用可能土地の把握に努め、立地を希望する企業への紹介を行う。また、本市の優位性のPR活動に取り組む。
③産業用地の確保	―	調整を進めている	産業用地の確保	開発中の産業団地を早期に公募できるよう、事業に取り組む。また、民間による産業用地開発についても手法の研究・検討を進める。

戦略　４　起業家の創出と人材育成

指標	ビジョン改定時	直近の状況	目標数値	目標達成に向けての考え方
①前橋市創業支援事業等による創業者数	87人 （H30）	126人 （R3）	122人 （R6）	既に目標数値に達しているが、引き続き創業者数増加に向けて各事業を推進していく。
②前橋市創業センター利用者数	1,491人 （H30）	1,089人 （R3）	2,000人 （R6）	感染状況を確認しつつイベント等事業を推進して利用者数増加を図り、引き続き目標数値の達成を目指していく。

■　女性活躍推進計画

指標	ビジョン改定時	直近の状況	目標数値	目標達成に向けての考え方
①女性の有業率（生産年齢人口15～64歳）	67.2% （H29）	67.2% （H29年度）	68.9% （R6）	女性の有業率増加に向け、ジョブセンターまえばしを中心に、カウンセリング等、就業支援事業を継続実施していく。
②女性の正規職員･従業員の割合	41.1% （H29）	43.3% （H29年度）	43.4% （R6）	目標数値を達成しつつあり、引き続き正規職員・従業員の増加を目指し、各事業を推進していく。
③管理的職業従事者に占める女性の割合	20.6% （H29）	20.6% （H29年度）	26.5% （R6）	管理的職業従事者に占める女性の割合の増加に向け、各種事業を継続実施する。

令和２年度改定版前橋市産業振興ビジョン進捗状況一覧

●全体の取組状況

		R5.1実績
A　概ね順調に進んでいる	・目標達成に向け、順調に推移している	38%（　8施策）
B　少し遅れている	・目標達成に向け、取組方針の見直しや改善が求められる	62%（13施策）
C　遅れている	・目標達成に向かっていないため、指標や手段の再検討が必要である	0%（　0施策）
	合計	21施策

戦略　1　既存産業の総合的･実効的支援

No.	施策の方針	評　価
①	中小企業･小規模事業者の資金繰り支援施策の推進	A
②	中小企業･小規模事業者の人材育成支援施策の推進	B
③	中小企業･小規模事業者が新たな販路を開拓するための支援	B
④	事業所の生産性の向上に関する支援	B
⑤	事業所が必要な人材を獲得でき、市民が柔軟かつ意欲的に市内で働ける施策推進	B
⑥	商工会議所･商工会と連携した小規模事業者等の伴走型支援	A
⑦	国や県等の支援メニューを活用した中小企業･小規模事業者の包括的支援	A

戦略　2　各種支援機関等との連携による新製品･新技術の創出

No.	施策の方針	評　価
①	各種支援機関等との連携促進による、新たな技術開発の推進	B
②	異業種間連携による、新たな価値を創造できる環境づくり	B
③	新たな商品開発、技術開発支援の推進	B
④	新たな技術、新たな製品の販路拡大に対する支援の推進	B

戦略　3　前橋にマッチした企業立地の促進

No.	施策の方針	評　価
①	自然災害が比較的少ない優位性を活かした、首都圏にある企業等のバックアップ機能の誘致促進	B
②	充実した交通網と首都圏からの距離感を活かした物流拠点の立地促進	B
③	豊富な水資源、農畜産物を活かした食料品製造業の立地促進	B
④	市内企業が市内で事業を継続できるように、操業環境、事業の拡張性を確保	A
⑤	新たな産業用地の確保、居抜き物件の紹介等による高度IT化企業を含む進出企業ニーズへの対応	A

戦略　4　起業家の創出と人材育成

No.	施策の方針	評　価
①	起業に際しての資金の支援、手続きに関する情報提供、ノウハウの習得の支援	A
②	起業･事業承継に係る支援者（市、金融機関、支援機関等）の有機的な連携	A
③	同業種間、異業種間の起業家の交流を促進、マッチング推進と創業機運醸成支援	B

■　女性活躍推進計画

No.	施策の方針	評　価
①	女性の職業生活における活躍を推進するための支援	B
②	仕事と家庭の両立のための環境の整備について	A

戦略１　既存産業の総合的･実効的支援の進捗状況

１　－　①

単位：千円

施策の方針	中小企業･小規模事業者の資金繰り支援施策の推進				
各個別事業の実績	事業名	R1実績	R2実績	R3実績	R5.1実績
	(1)　小口資金	3,423,999(695件)	445,489（111件）	2,209,083（431件）	2,036,498（431件）
	(2)　経営振興資金	1,626,955(　95件)	20,625,863（1,234件）	86,026（　9件）	150,254（　12件）
	(3)　経営安定資金	1,504,585(　82件)	20,576,633(1,227件)	27,157（　3件）	66,996（　4件）
	(4)　経営力強化支援資金	126,245(　10件)	6,382（　2件）	0(　0件)	0（　0件）
	(5)　短期サポート資金	1,138,850(111件)	526,500（39件）	408,500（33件）	390,000（30件）
	(6)　季節資金	3,072,760(387件)	1,742,320（211件）	1,796,530（205件）	1,217,500（146件）
	(7)　企業設備資金	109,530(　12件)	31,000（2件）	36,150（　4件）	116,650（　7件）
	(8)				

進捗状況と評価

各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する

（進捗状況･現状分析）

コロナ禍において緊急経済対策として実施した経営安定資金の利用緩和の影響から、その他の制度融資全般にわたり利用は低調となったが、その後戻りつつある資金需要に小口資金等の制度で対応している。なお、小口資金については、全額保証料補助を引き続き実施しており、幅広い層に対し資金繰り支援を行っている。

（事業効果･影響）

各種制度融資を実施することによって、市内事業者の資金繰りを支えている。コロナ対策における経営安定資金においては令和1･2年度で1,320件の利用があり、市内事業所数のおよそ1割の事業者の資金需要に対応した。その後も小口資金をはじめとした各種制度融資を活用して、資金需要に随時対応している。

評価	A	概ね順調に進んでいる

（今後の方向性･取り組み）

制度融資の利用は年々減少してきているものの、都度の資金需要に対応できている。市内事業者の資金繰り支援のために各制度融資を引き続き実施していく。

１　－　②

単位：千円

施策の方針	中小企業･小規模事業者の人材育成支援施策の推進				
各個別事業の実績	事業名	R1実績	R2実績	R3実績	R5.1実績
	(1)　人財スキルアップ補助金	57件	46件	49件	49件
	(2)　就職先の紹介（ジョブセンター）	2,185件	1,644件	1,159件	881件
	(3)　就職定着支援（ジョブセンター）	740人	447人	574人	120人
	(4)　中小企業大学校サテライト･ゼミ	12人	―	―	―
	(5)				
	(6)				
	(7)				

進捗状況と今後の方向性

各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する

（進捗状況･現状分析）

ジョブセンターの定着支援講座は、令和3年度まで各講座を連続講座として実施していたが、途中からでも気軽に参加できるよう単発開催とした結果、参加人数が減少した。職業紹介件数や施設利用者数は新型コロナウイルスの影響もあり、減少傾向にあるものの、ウェブスタジオを設置し、オンラインも取り入れた就職支援事業を実施している。
人財スキルアップ補助金については、ウィズコロナ･アフターコロナ対策として、オンラインセミナーや通信教育について積極的に支援を行った。今後、事業者に求められるDXの担い手育成に重点を置き、引き続き支援していく。

（事業効果･影響）

ジョブセンターにて職業紹介を行い、市内企業の人材確保を支援している。定着支援講座は、利用者数が減少しているが、様々な文化的講座を開催することで、職場以外のコミュニティが生まれ職場定着に寄与している。

評価	B	少し遅れている

（今後の方向性･取り組み）

ジョブセンターの定着支援講座は、令和5年度から単発開催のみならず、複数回開催の講座を増やすことで、利用者増加を図る。

1 － ③

単位：千円

施策の方針	中小企業・小規模事業者が新たな販路を開拓するための支援				
各個別事業の実績	事業名	R1実績	R2実績	R3実績	R5.1実績
	(1) 国際見本市各種展示会等出展費補助金	34社	17社	13社	〈廃止〉
	(2) 経営計画実行補助金	ー	ー	192社	232社
	(3)				
	(4)				
	(5)				
	(6)				
	(7)				

進捗状況と今後の方向性

各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する

（進捗状況・現状分析）

市内企業の販路拡大を目的とした見本市や展示会への出展に対して補助を行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、従来の販路拡大方法(対面式)は実施が難しくなっている。
こうした中で、販路開拓への対応として前橋商工会議所、前橋東部商工会、富士見商工会と連携し、事業者の経営計画の作成や見直しを支援し、その実行費用の一部を助成する経営計画実行補助金を令和3年に創設し、令和4年に事業統合した。

（事業効果・影響）

経営計画実行補助金を令和3年採択者に対しフォローアップ調査を実施し、62%の採択者から売り上げが向上した旨の回答があった。

評価	B	少し遅れている

（今後の方向性・取り組み）

国からの財源が見込めないなかではあるが、できる限り継続した取り組みとすることで、商工会議所・商工会による経営支援の効果を高める。

1 － ④

単位：千円

施策の方針	事業所の生産性の向上に関する支援				
各個別事業の実績	事業名	R1実績	R2実績	R3実績	R5.1実績
	(1) 生産性向上設備導入補助金(旧設備投資促進補助金)	33(うち小規模17件)件	56(うち小規模39件)件	72(うち小規模37)件	18(うち小規模6)件
	(2) DX推進補助金(旧IT化推進補助金)	84(うち小規模69件)件	97(うち小規模78件)件	275(うち小規模241)件	74(うち小規模55)件
	(3) 先端設備等導入計画	84件	62件	52件	29件
	(4)				
	(5)				
	(6)				
	(7)				

進捗状況と今後の方向性

各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する

（進捗状況・現状分析）

設備導入やデジタル導入に対しての補助金は、昨年度と比較し、交付件数の減少があったが補助内容の変更や前年の実施では交付金を利用して複数回受付を行ったことが要因と考えられる。
令和4年度の補助では業務の効率化や生産性の向上などを実施する内容とすることで市内事業者の付加価値の向上を支援を行った。先端設備導入計画については、新型コロナウィルスの影響により、2年間の期間延長があったが経済産業省のものづくり補助金の優先採択などの支援がなくなったことで申請件数の減少がみられる。

（事業効果・影響）

市内事業者の設備導入やDX化、デジタル化の支援を行うことで、市内企業の生産性の向上や業務効率化に寄与している。設備導入は、地域事業者にとって導入費用など負担もあるが地域自治体からの支援があることで企業の対応が進み地域経済の活性化や高付加価値化に繋がる。

評価	B	少し遅れている

（今後の方向性・取り組み）

補助事業について、地域事業者に有効であり、地域経済の活性化に繋がる施策を検討し、利用者増加を図る。

1 － ⑤

単位：千円

施策の方針	事業所が必要な人材を獲得でき、市民が柔軟かつ意欲的に市内で働ける施策推進				
各個別事業の実績	事業名	R1実績	R2実績	R3実績	R5.1実績
	(1) 前橋市障害者・ひとり親雇用奨励金	20件	7件	25件	10件
	(2) 前橋市仕事・子育て両立支援奨励金	8件	7件	2件	1件
	(3) 中小企業退職金共済制度等加入促進補助金	440件	447件	427件	2月申請受付
	(4) UIJターン若者就職奨励金	22件	10件	18件	〈廃止〉
	(5) 移住支援金	0件	2件	13件	45件
	(6) 企業主導型事業所内保育施設設置促進補助金	1件	0件	〈廃止〉	―
	(7) 若者・女性の就職支援（カウンセリング）	1,801人	1,614人	1,678人	832人
	(8) 若者・女性の就職支援セミナー	662人	309人	331人	390人
	(9) 若者・女性の企業とのマッチング	51人（企業見学）	34人（企業見学）	31人（企業見学）	1人（企業見学）
	(10) 若者・女性の企業へのインターンシップ	23人	15人	15人	0人
	(11) ミライバシ	来場者2,185人	来場者1,025人	後援事業として実施	(12)に事業統合
	(12) フィールドスタディプログラム	参加1校、約240人	参加1校、約240人	参加1校、約240人	参加1校、約240人

進捗状況と今後の方向性

各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する

（進捗状況・現状分析）

移住支援金は、令和4年度から市内に居住歴のある方などの関係人口要件を追加したことで、交付件数は大幅に増加した。ジョブセンターは、新指定管理者によりカウンセリングの内容等を模索しつつ実施しており、利用人数は減少しているが、ウェブスタジオを活用したオンラインのカウンセリングや企業説明会を開催することで、コロナにより来所を控える方や遠方在住で参加が難しい方にも就職支援サービスを提供できた。引き続きデジタルを活用し柔軟な就職支援事業を実施していく。

（事業効果・影響）

ジョブセンターにて行うキャリアカウンセリングやセミナー開講により、人材確保の支援をしている。また、デジタルを活用したオンライン企業説明会の開催により、効率的な企業アピール機会の創出や人材確保に寄与している。

評価	B	少し遅れている

（今後の方向性・取り組み）

ジョブセンターは、カウンセリング、企業見学などの利用者が減少しているため、各種事業の周知強化及び内容の見直しを行い、施設利用者および就労者の増加を目指し、継続して事業を実施していく。

※(1)～(6)企業への経営支援、産業人材の獲得・育成

※(7)～(10)ジョブセンターまえばしにおける若者や女性への就職支援・各種セミナー・企業とのマッチング

1 － ⑥

単位：千円

施策の方針	商工会議所・商工会と連携した小規模事業者等の伴走型支援				
各個別事業の実績	事業名	R1実績	R2実績	R3実績	R5.1実績
	(1) 小口資金（再掲）	3,423,999(695件)	445,489（111件）	2,209,083（431件）	2,036,498（431件）
	(2) 生産性向上設備導入補助金(旧設備投資促進補助金)（再掲）	33（うち小規模17件）件	56（うち小規模39件）件	72（うち小規模37）件	18（うち小規模6）件
	(3) DX推進補助金（旧IT化推進補助金）（再掲）	84（うち小規模69件）件	97（うち小規模78件）件	275（うち小規模241）件	74（うち小規模55）件
	(4) 御用聞き型企業訪問	77社 220回	65社233回	54社196回	60社192回
	(5) 事業継続力強化計画の策定支援	―	認定19件	認定5件	認定3件
	(6) 経営計画実行補助金（再掲）	―	―	194社	232社
	(7)				

進捗状況と今後の方向性

各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する

（進捗状況・現状分析）

市として補助事業を実施するとともに、必要とする事業者へ柔軟な情報提供が行えるよう御用聞き型企業訪問を実施している。御用聞き訪問では「マッチングや支援策の情報提供」と「業務改善支援」を大きく2つの柱とし、今年度延べ訪問192件、業務改善着手5件の実績となっている。

（事業効果・影響）

御用聞き訪問をきっかけに国等の様々な制度に挑戦し、本市が実施する補助金額以上の支援を受けることに成功している。また、令和2年度から本格実施している業務改善のハンズオン支援では数値での改善実績にこだわり、多寡はあるが全件で成果をあげている。

評価	B	少し遅れている

（今後の方向性・取り組み）

地道な訪問活動を続けていくとともに、御用聞き事業等について更に事業者へ周知するため、今年度は3月下旬に予定する産業施策説明会にあわせて補助金活用事例セミナーをオンライン開催する。

1 － ⑦

単位：千円

施策の方針	国や県等の支援メニューを活用した中小企業・小規模事業者の包括的支援				
各個別事業の実績	事業名	R1実績	R2実績	R3実績	R5.1実績
	(1) 御用聞き型企業訪問（再掲）	77社 220回	65社233回	54社196回	60社192回
	(2)				
	(3)				
	(4)				
	(5)				
	(6)				
	(7)				

進捗状況と今後の方向性

各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する

（進捗状況・現状分析）

御用聞き型企業訪問において、国が実施している事業再構築補助金の申請支援なども行っている。現地訪問しヒアリングを重ねる中で経営課題の整理等を進め、また、実際に申請書作成のアドバイスを行うなど、制度活用を支援している。

（事業効果・影響）

企業訪問支援により、例えば新デザインの杖の実用化による新分野進出、就労継続支援B型事業による福祉サービス進出、映写機入れ替えによる新サービス提供など、複数の案件が事業再構築補助金に採択されており、その後の報告等も継続してサポートしている。

評価	A	概ね順調に進んでいる	（今後の方向性・取り組み） 国や県が行う補助事業等について、地域事業者に広めるとともに利用件数の増加に努める。

1

単位：千円

施策の方針	新型コロナウイルス感染症対策等に関する経済支援				
各個別事業の実績	事業名	R1実績	R2実績	R3実績	R5.1実績
	(1) 経営安定資金（再掲）	1,504,585（ 82件）	20,576,633(1,227件)	27,157（ 3件）	66,996（ 4件）
	(2) 小規模事業者集中支援金	―	312,100（6,772件）	―	―
	(3) サテライトオフィス誘致推進補助金	3,000(3件)（テレワーク環境整備促進補助金）	97,643（140件）（テレワーク環境整備促進補助金）	3,307（5件）（サテライトオフィス誘致推進補助金）	592（3件）（雇用拡大オフィス等開設促進補助金）
	(4) ニューノーマル創出支援事業補助金	―	20,309（605件）	―	―
	(5) キッチンカー事業者支援補助金	―	2,047（41件）	1,622（40件）	―
	(6) プレミアム付商品券	―	1,910,090（146,930冊）	―	1,595,204(122,708冊)
	(7) マエテク回遊キャンペーン	―	―	2,207（1,386件）	―
	(8) 経営計画実行補助金（再掲）	―	―	192社	232社
	(9) ニューノーマル対応支援補助金	―	―	82,686(234件)	―
	(10) 原油価格・物価高騰緊急支援金	―	―	―	473,600（4,736件）
	(11) まえばし飲食店応援キャンペーン	―	―	―	消費効果8,019（応募740件）2/10時点

進捗状況と今後の方向性

各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する

（進捗状況・現状分析）

コロナ対策として令和元年末より、適時補助金等の支援メニューを実施し、多くの事業者に活用されている。

（事業効果・影響）

コロナ対策や物価高騰に関する事業は、国や県の支援を補完しながら幅広い事業者に利用されてきた。特に令和4年度では、原油価格・物価高騰緊急支援金を比較的早期かつ幅広い業種の事業者へ展開した結果、約5,000件の利用があり、多くの事業者の一時的な資金繰りを支えた。また、プレミアム付商品券事業では、コロナ禍における原油価格・物価高騰等が市民の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費の喚起・下支えに繋がっている。

評価	A	概ね順調に進んでいる	（今後の方向性・取り組み） 国や県の支援とともに、省エネやDX推進、新しい生活様式に対応する事業展開、経営改善、事業再構築等に積極的に取り組む事業者を支援していく。また、非接触化・キャッシュレス化の推進及び市内の消費喚起による地域経済の活性化・好循環を目的に電子地域通貨の環境整備に取り組む。

戦略2　各種支援機関等との連携による新製品・新技術の創出の進捗状況

2　－　①

単位：千円

施策の方針	各種支援機関等との連携促進による、新たな技術開発の推進				
各個別事業の実績	事業名	R1実績	R2実績	R3実績	R5.1実績
	(1)　新製品・新技術開発補助金	1,441（4社）	5,300（13件）	3,650(8社)	2,760（6社）
	(2)　前橋市ぐんま技術革新チャレンジ補助金（	785（2社）（前橋市ぐんま新技術・新製品開発推進補助金）	1,413（4社）（前橋市ぐんま新技術・新製品開発推進補助金）	1,200（3社）	0(0件)
	(3)　長期対応型　新製品・新技術開発補助金	7,454（7社）	4,700（4社）	2,000(1社)	〈廃止〉
	(4)　共同研究推進補助金	741（2社）	(1)へ事業統合	―	―
	(5)　成長企業ステップアップ補助金	―	1,466（1社）	1,407(2社)	〈廃止〉
	(6)				
	(7)				
	(8)				

進捗状況と評価

各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する

（進捗状況・現状分析）

新製品、新技術開発について昨年度に比較すると低調であるが、問い合わせは多く寄せられている。新型コロナウイルス感染症の影響がある中で既存の事業だけでなく新たな試みを考え、事業展開を検討する市内事業者の需要の掘り起こしを継続して行う。

（事業効果・影響）

地域事業者の新たな取り組みや挑戦を支援することによって、地域事業者の新事業参入を促している。新型コロナウイルスの影響もあり、新事業への参入が減少しているが、地域事業者の新事業への支援として年間を通して受付を行っている。

評価	B	少し遅れている

（今後の方向性・取り組み）

今後について地域事業者の新規事業案件を幅広く支援し、地域の開発意欲を高める。開発意欲の増進と技術力向上を促すため開発補助について、補助内容を見直し利用件数の増加に取り組む。

2　－　②

単位：千円

施策の方針	異業種間連携による、新たな価値を創造できる環境づくり				
各個別事業の実績	事業名	R1実績	R2実績	R3実績	R5.1実績
	(1)　異業種連携・産学連携支援（団体補助）	1件	1件	1件	1件
	(2)　北関東産官学研究会賛助会費	10	10	10	10
	(3)　産学官金連携ぐんま未来イノベーション会議（前橋商工会議所　実施）	共催	開催中止	開催中止	共催
	(4)　御用聞き型企業訪問（再掲）	77社 220回	65社233回	54社196回	60社192回
	(5)				
	(6)				
	(7)				
	(8)				

進捗状況と評価

各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する

（進捗状況・現状分析）

ぐんま未来イノベーション会議が開催され、商工会議所をはじめ、群馬県、前橋市、大学、金融機関等と連携し地域事業者の産学連携の環境作りを支援した。なお、異業種連携として支援する団体については地域企業間の連携だけでなく地域の学術機関とも連携を進めており、今後も支援を継続していく。

（事業効果・影響）

地域事業者と学術機関や地域金融機関など事業連携のための接点となり、地域社会及び、経済活動の活性化に繋がる。
御用聞き型企業訪問で企業の抱える課題に対して学術機関との連携などの提案が新たな事業創出となっている。

評価	B	少し遅れている

（今後の方向性・取り組み）

地域事業者と関係団体、地域学術機関が連携を行える場を継続して提供する。
県や地域団体が行う産学連携事業への積極的な参入・実施を行う。

※(1)～(2)ものづくり技術力を強化するための異業種連携・産学連携支援

２ － ③

単位：千円

施策の方針	新たな商品開発、技術開発支援の推進				
各個別事業の実績	事業名	R1実績	R2実績	R3実績	R5.1実績
	(1) 御用聞き型企業訪問（再掲）	77社 220回	65社233回	54社196回	60社192回
	(2) 新製品・新技術開発補助金（再掲）	1,441（4社）	5,300（13件）	3,650(8社)	2,760（6社）
	(3) 前橋市ぐんま技術革新チャレンジ補助金（再掲）	785（2社）（前橋市ぐんま新技術・新製品開発推進補助金）	1,413（4社）（前橋市ぐんま新技術・新製品開発推進補助金）	1,200（3社）	0(0件)
	(4) 長期対応型 新製品・新技術開発補助金（再掲）	7,454（7社）	4,700（4社）	2,000（1社）	〈廃止〉
	(5) 共同研究推進補助金（再掲）	741（2社）	<(4)新製品・新技術開発補助金へ統合>	―	―
	(6) 成長企業ステップアップ補助金(再掲)	―	1,466（1社）	1,407(2社)	〈廃止〉
	(7)				
	(8)				

進捗状況と評価				
各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する				
（進捗状況・現状分析） 新たな取り組みへ挑戦する企業もあり、今後も業種ごと企業ごとの様々なニーズに寄り添った支援体制を維持するため、各種支援機関と連携した新たな製品開発、技術開発支援を進めていく。			（事業効果・影響） 御用聞き型企業訪問で地域企業が着手を検討している新製品開発について課題確認など個別の聞き取りを行い、実行可能な案件について補助事業の利用を促し、新製品や新技術への取り組みを活性化する。	
評価	B	少し遅れている	（今後の方向性・取り組み） 今後について地域事業者の新規事業案件を幅広く支援し、地域の開発意欲を高める。開発意欲の増進と技術力向上を促すため開発補助について、補助内容を見直し利用件数の増加に取り組む。	

２ － ④

単位：千円

施策の方針	新たな技術、新たな製品の販路拡大に対する支援の推進				
各個別事業の実績	事業名	R1実績	R2実績	R3実績	R5.1実績
	(1) 前橋市ぐんま技術革新チャレンジ補助金（再掲）	785（2社）（前橋市ぐんま新技術・新製品開発推進補助金）	1,413（4社）（前橋市ぐんま新技術・新製品開発推進補助金）	1,200（3社）	0（ 0件）
	(2) 異業種連携・産学連携支援（団体補助）（再掲）	1件	1件	1件	1件
	(3) 新製品・新技術開発補助金（再掲）	1,441（4社）	5,300（13件）	3,650(8社)	2,760（6社）
	(4) 長期対応型 新製品・新技術開発補助金（再掲）	4,255（6社）	4,700（4社）	2,000(1社)	〈廃止〉
	(5) 共同研究推進補助金（再掲）	741（2社）	<(3)新製品・新技術開発補助金へ統合>	―	―
	(6) 国際見本市各種展示会等出展費補助金（再掲）	34社	17社	13社	〈廃止〉
	(7) 経営計画実行補助金	―	―	192社	232社
	(8)				

進捗状況と評価				
各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する				
（進捗状況・現状分析） 単に優れた技術を開発するだけでなく、競争力をもって市場に求められる製品を開発できるよう、新たな技術や商品の販路開拓に係る支援を強化していく。また、見本市や各種展示会については、開催数がコロナ禍の影響により減少傾向にあるが、地域事業者への販路拡大事業への支援として経営計画実行補助金で支援を統合継続をしていく。			（事業効果・影響） コロナ禍において新製品の開発やそれに伴う販路拡大のための展示会や見本市の開催は縮小しているが、オンライン上での展示会の開催や徐々に大規模な展示会なども再開がされてきている。新たな販路の拡充に取り組む事業者の支援は継続して行い、地域事業者の停滞を生まないように支援を行う。	
評価	B	少し遅れている	（今後の方向性・取り組み） 今後について、地域事業者の新規事業案件を幅広く支援し、地域の開発意欲を高める。 また、開発意欲の増進と技術力向上を促すため開発補助について、補助内容を見直し利用件数の増加に取り組む。 同時に事業者の新たな販路の拡充を促すため、オンラインでの自社サイトの立ち上げやSNSの実施、各展示会への参加などの事業者の取り組みを支援する。	

戦略3　前橋にマッチした企業立地の促進の進捗状況

3　－　①

施策の方針	自然災害が比較的少ない優位性を活かした、首都圏にある企業等のバックアップ機能の誘致促進				
各個別事業の実績	事業名	R1実績	R2実績	R3実績	R5.1実績
	(1)　企業誘致セミナー	―	―	―	―
	(2)　群馬県「ぐんま企業立地セミナー」への参加等	―	―	―	―
	(3)　バックアップ機能誘致推進	―	―	―	―
	(4)　企業立地促進条例に基づく助成	20社	14社	12社	8社
	(5)				
	(6)				
	(7)				

進捗状況と評価

各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する

（進捗状況・現状分析）

企業の立地に必要な産業用地の確保（3－⑤）に期間を要するため、誘致実績に結び付いていない。確保した西善中内産業用地も立地希望企業の公募を開始したところ、すぐに完売状態となった。今後は、次期産業用地の市場調査を行うなど、立地企業のニーズに沿った開発を行うことにより企業誘致を進めるとともに、ホームページ掲載内容の充実に取り組んでいく。

（事業効果・影響）

企業立地促進条例に基づく助成は、R1～R5.1で499,218千円支出され、企業立地の一助になったと推測される。
企業から引き合いはあるものの、慢性的に産業用地が不足しているため、具体的な内容までなかなか話が進まず、本社機能の移転まで掘りおこせていない。

評価	B	少し遅れている

（今後の方向性・取り組み）

企業からの引き合いがあったときに、災害が少ない都市であることをアピールするとともに、民間物件も含め、紹介できる土地の確保に努め、次期産業団地が早期に分譲できるよう開発手続きを進める。

3　－　②

施策の方針	充実した交通網と首都圏からの距離感を活かした物流拠点の立地促進				
各個別事業の実績	事業名	R1実績	R2実績	R3実績	R5.1実績
	(1)　前橋商工会議所と連携した企業誘致活動等	88人	―	―	―
	(2)　企業誘致セミナー（再掲）	―	―	―	―
	(3)　群馬県「ぐんま企業立地セミナー」への参加等（再掲）	―	―	―	―
	(4)				
	(5)				
	(6)				
	(7)				

進捗状況と評価

各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する

（進捗状況・現状分析）

企業の立地に必要な産業用地の確保（3－⑤）に期間を要するため、誘致実績に結び付いていない。オンライン展示会への出展を見据えて検討したが、産業用地の確保ができない中、効果は限定的と見込まれ、実施できていない状況である。そのため、次期産業用地の市場調査時に本市の企業立地ガイド（チラシ）を配布して、充実した交通網などの強みや本市の魅力を情報発信した。

（事業効果・影響）

企業からの引き合いにおいて、物流関係業種からの問い合わせが一番多い印象である。
物流拠点として魅力ある場所として一定の認識は持たれていると考えられるが、市内の産業適地不足のため、幹線道路沿いの小規模な民間開発などによる立地に限られている。

評価	B	少し遅れている

（今後の方向性・取り組み）

充実した交通網の認識は伝わっていても、提供できる産業用地が無いため、企業の立地ニーズに十分に応えられていない。
産業適地ではなくとも開発可能性のある場所の紹介や民間物件の把握に努め、次期産業団地が早期に分譲できるよう開発手続きを進める。

※(1)関係機関と連携した企業誘致活動等

３　－　③

施策の方針	豊富な水資源、農畜産物を活かした食料品製造業の立地促進				
各個別事業の実績	事業名	R1実績	R2実績	R3実績	R5.1実績
	(1)　前橋商工会議所と連携した企業誘致活動等（再掲）	88人	―	―	―
	(2)				
	(3)				
	(4)				
	(5)				
	(6)				
	(7)				
	(8)				
	(9)				

進捗状況と評価

各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する

（進捗状況・現状分析）

企業の立地に必要な産業用地の確保（３－⑤）に期間を要するため、誘致実績に結び付いていない。オンライン展示会への出展を見据えて検討していたが、産業用地の確保ができない中、効果は限定的と見込まれ、実施できていない状況である。そのため、次期産業用地の市場調査時に本市の企業立地ガイド（チラシ）を配布して、充実した交通網などの強みや本市の魅力を情報発信した。

（事業効果・影響）

食料品製造業から井戸水使用可能かどうかについて、問い合わせが度々寄せられ、地下水を取水している企業が何社もあること等を伝え、興味をもっていただいているものの、市内の産業適地不足のため、立地には結びついていない。

評価	B	少し遅れている

（今後の方向性・取り組み）

引き続き、チラシの配布等により、周知を進め、次期産業団地が早期に分譲できるよう開発手続きを進める。

※(1)産業界との連携した企業誘致活動等

３　－　④

施策の方針	市内企業が市内で事業を継続できるように、操業環境、事業の拡張性を確保				
各個別事業の実績	事業名	R1実績	R2実績	R3実績	R5.1実績
	(1)　事業拡張サポート補助金	5社	1社	2社	4社
	(2)　企業立地促進条例に基づく助成等	20社	14社	12社	8社
	(3)　工場立地法に関する規制緩和（市条例）	―	5社	1社	5社
	(4)				
	(5)				
	(6)				
	(7)				
	(8)				
	(9)				

進捗状況と評価

各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する

（進捗状況・現状分析）

優遇措置指定の企業に助成を行い、企業誘致や事業継続の一助としている。なお、企業の立地手法に則した助成要件の見直しを検討しつつ、引き続き、助成制度を運用していく。

（事業効果・影響）

事業拡張サポート補助金は、R1～R5.1で220,596千円支出され、増改築を実施する企業の金銭的負担は、減少している。

評価	A	概ね順調に進んでいる

（今後の方向性・取り組み）

引き続き、補助制度の運用を進め、社会状況に応じ内容の見直しも検討していく。

※(3)～(4)緑地制限の緩和等による工場拡張性の確保等

３　－　⑤

施策の方針	新たな産業用地の確保、居抜き物件の紹介等による高度IT化企業を含む進出企業ニーズへの対応				
各個別事業の実績	事業名	R1実績	R2実績	R3実績	R5.1実績
	(1)　新たな産業用地の選定及び開発	0件	0件	0件	0件
	(2)　企業誘致促進資金融資	0件	0件	0件	0件
	(3)　企業進出ニーズにこたえた産業用地の確保	0件	0件	1件	0件
	(4)　居抜き物件の紹介	6件（更地含む）	3件（更地含む）	2件（更地含む）	2件
	(5)				
	(6)				
	(7)				
	(8)				
	(9)				

進捗状況と評価				
各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する				
（進捗状況・現状分析） H29で五代南部工業団地（拡張）は完売となり、新たな産業用地として確保した西善中内産業用地についても、R3から立地希望企業の公募を開始したところ、引き合い過多により即完売状態となっている。また、駒寄スマートIC産業団地については、都市計画決定及び事業認可を受け、R4年度から用地買収に着手し、次の産業用地の確保を進めている。			（事業効果・影響） 産業用地を造成したものの完売により、市が有する土地の在庫がない。 企業から引き合いが毎月数件程度あるものの、次期産業用地説明の計画説明にとどまっている。	
評価	A	概ね順調に進んでいる	（今後の方向性・取り組み） 引き続き、駒寄スマートIC産業団地の開発を進めるとともに、即完売を見越して、そのほか産業団地開発に向け、調査研究を進める。	

戦略4　起業家の創出と人材育成の進捗状況

4　－　①

単位：千円

施策の方針	起業に際しての資金の支援、手続きに関する情報提供、ノウハウの習得の支援				
各個別事業の実績	事業名	R1実績	R2実績	R3実績	R5.1実績
	(1)　創業に関する相談窓口の設置	509件	530件	585件	580件
	(2)　創業支援塾の開催	23人	10人	15人	18人
	(3)　創業支援コンサルティング	8件	8件	7件	4-②-(9)に統合
	(4)　起業家独立開業支援資金	321,532(40件)	194,850(36件)	333,600(44件)	345,160(46件)
	(5)　創業サポート総合制度	新規26件 コンサル118件 利子補給59件 保証料補助47件	新規23件 コンサル149件 利子補給66件 保証料補助54件	新規33件 コンサル146件 利子補給71件 保証料補助58件	新規45件 コンサル156件 利子補給101件 保証料補助84件
	(6)　スタートアップオフィス支援補助金	―	5件	4件	10件
	(7)　まちなか開業支援事業補助金	17件	20件	32件	22件
	(8)　まちなか低未利用地等活用促進事業補助金	0件	0件	1件	〈廃止〉
	(9)　まちなか店舗事業承継支援補助金	1件	3件	0件	〈廃止〉
	(10)まちなかスモールビジネスチャレンジ支援補助金	―	―	―	2件

進捗状況と評価				
各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する				
（進捗状況・現状分析） 令和4年度はどの創業支援事業も昨年度の実績を上回る需要があり、コロナ禍で一時的に下がっていた反動か、創業の機運が急激に高まっている。特に経営と資金両面の伴奏型支援である創業サポート総合制度は、利用者の増加が著しく、また、3年の利用期間中に廃業・倒産に至るケースは0であることから、創業者の事業継続にも効果があるものとして、積極的に利用を呼び掛けている。			（事業効果・影響） 令和3年度に本市の創業支援を受けて創業した件数は126件であり、令和4年度はこれをさらに上回る見通しで、市内経済に対して100件以上の新規参入が促されたことになる。また、経営力や事業継続力がある創業者を多く育てていくことにより、市内経済全体が安定していく。	
評価	A	概ね順調に進んでいる	（今後の方向性・取り組み） 本市の創業支援を受けて創業した件数は、本ビジョンの目標である数値を超えることができ、令和4年度もさらに増加する見通しである。令和6年度まで各事業を推進し、創業件数のさらなる増加に向けて各事業を推進していく。	

4　－　②

施策の方針	起業・事業承継に係る支援者（市、金融機関、支援機関等）の有機的な連携				
各個別事業の実績	事業名	R1実績	R2実績	R3実績	R5.1実績
	(1)　前橋市創業センターの運営	26人入居	28人入居	35人入居	44人入居
	(2)　創業センターのセミナー	684人	137人	220人	180人
	(3)　事業承継マッチング事業（創業センター）	1件	1件	0件	0件
	(4)　まえばし創業支援ネットワーク	31件	6件	32件	31件
	(5)　金融機関との地域包括協定	3件	3件	3件	3件
	(6)　前橋商工会議所　創業スクール	22人	12人	25人	30人
	(7)　東和銀行・3大学　創業スクール	29人	33人	16人	18人
	(8)　ぐんま創業スクール	―	92人	40人	50人
	(9)　短期集中型創業支援プログラム	―	―	―	5件

進捗状況と評価				
各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する				
（進捗状況・現状分析） 令和4年度は新規事業「短期集中型創業支援プログラム」等を通して、創業センターを核とした各支援機関と随時の連携ができる体制を構築することができた。また、民間事業者が行う創業支援事業についても、本市との連携による付加価値によってさらなる利用促進を図ることができた。			（事業効果・影響） 民間事業者が行う創業スクールやコワーキングスペースなどの創業支援事業が充実し、本市との連携を強化したことで、市内の創業者が利用できるメニューの幅が広がった。また、短期集中型創業支援プログラムやよろず相談会など支援者との有機的な連携事業を構築したことで、より専門性の高い相談を行うことができるようになった。	
評価	A	概ね順調に進んでいる	（今後の方向性・取り組み） 今後も民間事業者が提供する創業支援等と連携を強化し、支援の輪を広げることで、起業家にとって創業しやすい環境整備を行い、創業者数の増加に努めていく。 事業承継については、各支援機関のネットワークと連携を図りながら取り組んでいくとともに、主に受け継ぐ側の支援に積極的に取り組んでいく。	

4 － ③

施策の方針	同業種間、異業種間の起業家の交流を促進、マッチング推進と創業機運醸成支援				
各個別事業の実績	事業名	R1実績	R2実績	R3実績	R5.1実績
	(1) 起業家交流会	48人	中止	9人	25人
	(2) 創業センターのセミナー（再掲）	684人	137人	220人	180人
	(3) こども起業塾	18人	中止	中止	中止
	(4) 起業の魅力発信事業（動画製作）	動画再生3,053回	動画再生3,202回	動画再生3,389回	公開終了
	(5)				
	(6)				

進捗状況と評価

各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する

（進捗状況・現状分析）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、令和4年度も各イベントの開催が難しい状況にあったが、創業支援塾の一環としてビジネス発表会と交流会を小規模ながら開催するなど、少しずつ交流促進や機運醸成に関する事業を展開していった。

（事業効果・影響）

コロナ禍において起業家の交流等の事業効果は縮小しているが、創業センターを拠点として小規模単位での交流や学びの場の創出、経営指導などを継続して行い、機運醸成に努めている。

評価	B	少し遅れている

（今後の方向性・取り組み）

令和5年度も状況を見極めつつ、創業センターのセミナー等の充実を通してセンターの利用者数を増加させることができる事業を実施していく。令和6年度にはコロナ前の人数まで戻していき、創業に関する機運醸成に努めていく。

■ 女性活躍推進計画の進捗状況

■ － ①

単位：千円

施策の方針	女性の職業生活における活躍を推進するための支援				
各個別事業の実績	事業名	R1実績	R2実績	R3実績	R5.1実績
	(1) 前橋市障害者・ひとり親雇用奨励金（再掲）	20件	7件	25件	10件
	(2) 若者・女性の就職支援（カウンセリング）（再掲）	1,801人	1,614人	1,678人	832件
	(3) 企業とのマッチング（再掲）	51人（企業見学）	34人（企業見学）	31人（企業見学）	1人（企業見学）
	(4) 若者・女性の就職支援セミナー（再掲）	662人	309人	331人	396人
	(5) 就職面接会等による就職支援	就職36人	就職9人	就職4人	10月（就職5人）、2月開催予定
	(6) 就職定着支援（ジョブセンター）（再掲）	740人	447人	574人	120人
	(7) 介護職員初任者研修講座	9人	9人	0人（開催中止）	〈廃止〉
	(8) 女性の起業セミナー	85人	14人	27人	27人
	(9)				

進捗状況と評価

各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する

（進捗状況・現状分析）

ジョブセンターは令和4年度から新指定管理者となり、事業内容や実施方法等を検討しつつ概ね順調に事業を実施しているが、例年に比べて利用者が減少している点が大きな課題である。今後は、各種支援事業の周知を強化や各種セミナーの開催方法の見直しを行い、利用者増加に向けて、指定管理者及びハローワークと連携して継続実施していく。「子育て支援合同企業説明会」は、10月4日に開催し36名参加、その後5人が就職に結びついた。

（事業効果・影響）

ジョブセンターの就職支援事業により、各企業でセミナー等を実施する負担を減らし、個人に対してより細やかな支援を実施することができた。また、合同企業説明会の開催により、企業と求職者のマッチングの場を設けることで、企業の人材確保に寄与した。

評価	B	少し遅れている

（今後の方向性・取り組み）

ジョブセンターは、各種就労支援事業の周知強化や内容の見直しを行い、施設利用者および就労者の増加を目指し、継続して事業を実施していく。

■ － ②

単位：千円

施策の方針	仕事と家庭の両立のための環境の整備について				
各個別事業の実績	事業名	R1実績	R2実績	R3実績	R5.1実績
	(1) 前橋市仕事・子育て両立支援奨励金（再掲）	8件	7件	2件	1件
	(2) 企業主導型事業所内保育施設設置促進補助金（再掲）	1件	0件	〈廃止〉	－
	(3) 保育サービスの充実（福祉部）	96.0%	97.0%	94.0%	《年度末までに実施予定》
	(4) 放課後児童クラブの拡充（福祉部）	73ヶ所	78ヶ所	84ヶ所	87ヶ所
	(5) 働く女性に関する法令等の普及・啓発等	《随時実施》	《随時実施》	《随時実施》	《随時実施》
	(6) サテライトオフィス誘致推進補助金（再掲）	3,000(3件)（テレワーク環境整備促進補助金）	97,643（140件）（テレワーク環境整備促進補助金）	3,307（5件）（サテライトオフィス誘致推進補助金）	592（3件）（雇用拡大オフィス等開設促進補助金）
	(7)				
	(8)				
	(9)				

進捗状況と評価

各事業の取組状況の推移を踏まえ、総合的な進捗状況を判断する

（進捗状況・現状分析）

令和4年度の奨励金は、令和3年度に対象外となった出生時両立支援コース（男性の育児休業取得）が再度、補助対象となったことにより、今後の申請相談が寄せられるなど、復調傾向にある。また、オフィス開設に係る補助を追加し、刷新した雇用拡大オフィス等開設促進補助金は、一つの補助制度に複数の制度があり、複雑で分かりずらいことが影響し、申請数が伸びなかった。そのため、来年度はオフィス開設とサテライトオフィス開設の2種類に分割し、より広く周知に取り組んでいく。

（事業効果・影響）

厚生労働省の職場における子育て支援メニューに加え、前橋市においても、上乗せの補助メニューで手厚く支援することで、事業者の仕事と家庭の両立支援促進に寄与した。また、居住地の近くにオフィス（支店等）やサテライトオフィスを開設することで、仕事と家庭の両立支援促進に寄与した。

評価	A	概ね順調に進んでいる

（今後の方向性・取り組み）

奨励金については、国補助の上乗せ補助を引き続き継続し、雇用拡大オフィス等開設促進補助金については、オフィス開設とサテライトオフィス開設の2種類の制度に分割し、より利用しやすくするとともに広く周知に取り組んでいく。